

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成11年6月
中央信託銀行株式会社

目次

(概要) 経営の概要

1. 11 / 3月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	3
(1) 業務再構築等の進行状況	3
ア、経営戦略の具体化の状況	3
(ア) 北海道拓殖銀行の本州地区営業譲受け後の業績の動向	3
(イ) 三井信託銀行との合併に関する進捗状況	3
イ、主要部門別の純収益の状況	4
ウ、リストラ計画の進捗状況	4
エ、子会社・関連会社の状況	5
(2) 不良債権処理の進捗状況	5
(3) 国内向け貸出の進捗状況	5

(図表)

1. 収益動向及び計画	8
2. 自己資本比率の推移	12
3. 資金繰り状況	14
4. 外貨資金運用調達状況	14
5. 部門別純収益動向	15
6. リストラ計画	17
7. 子会社・関連会社一覧	19
(8. 経営諸会議・委員会の状況)	(省略)
(9. 担当業務別役員名一覧)	(省略)
10. 貸出金の推移	20
(11. 収益見通し)	(省略)
12. リスク管理の状況	22
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	24
14. リスク管理債権情報	27
15. 不良債権処理状況	29
16. 不良債権償却原資	29
17. 過去1年間の倒産先	30
18. 含み損益総括表	31
19. オフバランス取引総括表	32
20. 信用力別構成	33

(別添) 図表1 - 1 収益動向及び計画 11 / 3月期見込み修正版	34
見込み修正についての説明	35
図表10 貸出金の推移 11 / 3月期見込み修正版	36
見込み修正についての説明	37

1. 平成11/3月期決算の概要

(1) 実勢業務純益

信託報酬は主に貸付信託報酬の減少により前年比124億円減少しました。

(減少は主として信託勘定不良債権処理によるものです)

主要資金収支は北海道拓殖銀行からの譲受資産の増加に伴う増収効果、金利スワップの受払差額の改善等により前年比58億円増加しました。

その他の業務収益については拓銀承継の効果もあり全体では42億円増加しました。

以上の結果業務粗利益は全体で1,174億円と前年比17億円の減少となりました。

経費は拓銀承継による人件費、物件費の増加により、717億円と前年比109億円増加しました。

一般貸倒引当金は前年度が40百万円の取崩しに対し、今年度は183億円を繰入れております。

以上の結果実勢業務純益(信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前)は610億円と前年比87億円の減少となりました。

(2) 不良債権処理及び有価証券含み損処理

「資本増強にあたっての償却・引当についての考え方」(1.25付金融再生委員会)及び金融検査マニュアルに基づき、銀行勘定、信託勘定合わせて918億円の不良債権処理を実施し、今年度で基本的な処理は終了いたしました。

有価証券含み損処理は投資信託解約損(特別損失)の215億円を主として360億円を実施しました。

(3) 最終利益

不良債権処理を積極的に実施した結果、経常利益は前期比692億円減益の601億円、当期利益は前期比610億円減益の486億円となりました。

当期利益486億円に過年度税効果調整額357億円等を加減した、当期末処分利益は104億円となりました。

任意積立金150億円を取崩し、配当実施後の次期繰越利益を31億円とする予定です。

(4) 資本勘定

資本勘定は、税効果会計実施に伴う過年度税効果調整額の期末における税率改正により、見込み比34億円減少の3,532億円となりました。

上記資本勘定の見込み比減少を受け、BIS自己資本比率上のTier は見込み比26億円減少の3,540億円となりました。このTier 減少による自己資本比率の見込み比低下は0.06%程度と軽微にとどまっております。

配当実施後の次期繰越利益は、上記(3)のとおり、31億円となる予定であり、また、平成12年3月期以降、三井信託銀行との合算ベースで実勢業務純益年平均約1,800億円以上当期利益年平均670億円以上を確保できる見込みです。これは、両社の株式に対する利益配当に加え、今般の資本増強に伴い発生した配当負担増を勘案してもなお、十分な内部留保が蓄積される水準であり、資本勘定は見込み比減少となりましたが、償還財源への影響についてはほとんど無いものと考えております。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

ア、経営戦略の具体化の状況

- ・日本版ビッグバンの進展により、今後従来以上に金融機関の業務の同質化が進むものと予想されますが、こうして一段と激化する信託分野での競争を勝ち抜いていくため、当社はリテール基盤の維持・拡大を図り、総合取引のベースとなる資金業務と4つの信託コア業務（受託資産管理・受託資産運用・証券代行・不動産）の強化に注力することを経営戦略として掲げております。すなわち、個人向けには、各種信託利殖商品・ローン・遺言信託・不動産業務、さらに投信等を含めた新商品を幅広く品揃えするとともに、高度な相談業務を通じて顧客に最適なサービスを提供する「信託版プライベートバンキング」を推進し、一方、法人向けには、引き続き中堅・中小企業向けの資金取引を推進するとともに、年金信託・証券代行・不動産等の業務分野における最先端の高度なサービスを提供していく方針です。
- ・北海道拓殖銀行の本州地区営業譲受けは、この経営戦略に合致するものとして決断したものであり、また、三井信託銀行との合併についても、その延長線上の考え方に基づくもので、これにより信託・リテールに抜群の強みを持つ、最強の総合金融機関を目指していくものです。
- ・これらの経営戦略の具体化の状況は以下のとおりとなっております。

(ア) 北海道拓殖銀行の本州地区営業譲受け後の業績の動向

- ・営業譲受け（平成10年11月16日）以降、平成11年3月末までの期間において、安定的資金である個人の中長期資金の純増加額は約2,000億円に達しており、他の專業信託が大きく残高を落としている中、突出した実績をあげております。また、この間、個人新規世帯数（中長期資金取引を有する世帯数）は約28千世帯の伸びとなる一方、国内貸出残高においても、不良債権処理等による増減を控除したベースで950億円を超える増加となり、資金業務基盤は順調に拡大しております。
- ・こうした実績は、既存の52ヶ店と譲受けた59ヶ店共通に表われており、予想以上の相乗効果をあげるとともに、「年金信託業務」「証券代行業務」「不動産業務」等の信託コア業務についても譲受け店舗の情報に基づき着実に成果が積み上がってきているなど、これらの増勢ペースを引き続き維持すべく取り組んでいく方針です。
（以上の計数については別紙1ご参照）
- ・また、従来の信託銀行にはない資金業務のノウハウと信託業務のノウハウを共有化していく観点から、この4月より支店長クラスを含む営業店の人事交流（異動）を開始しております。

(イ) 三井信託銀行との合併に関する進捗状況

- ・当社と三井信託銀行は、平成12年4月1日の合併に向け両社で社内体制を統一し、各分野において課題の検討を進めております。
- ・また、上記合併期日を待たず、基本合意に則ってその効果を早期に実現していく観点から、既に、信用保証会社、クレジットカード会社、投資顧問会社の各社において、5月11日開催の臨時株主総会にて、7月1日付での合併につき決議したほか、別紙2のとおり、両社共同で行っていく事項を実施済、ないし実施予定としております。

イ、 主要部門別の純収益の状況

11年3月期における主要部門別の純収益の状況は以下のとおりです。
(詳細については図表5ご参照)

<合計>

- ・ 資金部門、財産管理部門の合計損益は、当初見込み比14億円増加し609億円となっております。

資金部門

- ・ 資金部門全体の損益は見込み比9億円増益の427億円となりました。
資金収益については、拓銀営業譲受けに係る収益計上方法の変更により粗利益が見込み比約200億円減の755億円となりましたが、引き続き経費の圧縮に努め、損益は見込み比175億円減の246億円となっております。一方、上記収益計上方法の変更により、その他の業務収益が見込み比約200億円増収となっております。

財産管理部門

- ・ 財産管理部門損益は当初見込みを5億円上回る182億円となりました。
年金部門は信託報酬の見込み比減少により、粗利ベースで微減となりましたが、他部門については小幅ながら総じて見込みを上回る粗利益を計上いたしました。

ウ、 リストラ計画の進捗状況

11年3月期におけるリストラ計画の進捗状況は以下のとおりです。
(詳細については図表6ご参照)

(ア) 役職員数

- ・ 取締役数は、平成11年3月末時点で23名と見込み比±0。
- ・ 従業員数は、北海道拓殖銀行からの営業譲受け時の人員から約130名削減し、平成11年3月末時点で4,679名(見込み比51名減)。
- ・ 相談役については、平成11年6月から廃止すべく定款変更を行う。

(イ) 国内店舗、海外拠点数

- ・ 国内店舗、海外拠点数は、平成11年3月末時点で、国内本支店111ヶ店、海外支店3ヶ店、海外現地法人2社と見込み比±0。
- ・ 平成11年度末までに撤退方針としている海外銀行業務については、残るニューヨーク、ロンドン、香港の3支店、および香港現地法人の閉鎖について既に社内決議済みであり、現在早期閉鎖に向けて手続中。

(ウ) 人件費

- ・ 上記役職員数の削減、平成8年度以降のベースアップ凍結、数次の賞与削減により、人件費総額は、平成10年度約322億円と見込み比約20百万円減。

(エ) 役員報酬・賞与

- ・ 取締役数の削減、平成8年度以降の決算賞与の全額返上継続、役員報酬のカット継続により、役員報酬・賞与の総額は、平成10年度550百万円と見込み比4百万円減。

(オ) 物件費

- ・ 引き続き物件費各項目について一段の削減努力の結果、物件費総額は、平成10年度約376億円と見込み比約13億円減。

エ、子会社・関連会社の状況

- ・ 当社と三井信託銀行の子会社・関連会社で業務が重複している会社について早期統合の方針としておりますが、銀行合併に先行して平成11年7月1日に統合予定の信用保証会社、クレジットカード会社、投資顧問会社については、下記の条件にて合併することを平成11年5月11日開催の各社の臨時株主総会において決議しております。

(主要合併条件)

	信用保証会社 (中央信用保証:三信信用保証)	クレジットカード会社 (中央カードサービス:三井信カード)	投資顧問会社 (中信投資顧問:三信投資顧問)
新商号	中央三井信用保証(株)	中央三井カード(株)	中央三井アセットマネジメント(株)
存続会社	三信信用保証(株)	中央カードサービス(株)	三信投資顧問(株)
合併比率	1 : 0.15	1 : 0.2	1 : 0.35
合併時資本金	57.5 百万円	111.6 百万円	252.5 百万円

(2) 不良債権処理の進捗状況

- ・ 「資本増強にあたっての償却・引当についての考え方」(1.25付金融再生委員会)及び金融検査マニュアルに基づき、今年度において銀行勘定764億円、信託勘定154億円、合計918億円の不良債権処理を実施いたしました。銀行勘定の資産自己査定に基づく要処理金額につきましては、今年度において全額損失処理済です。信託勘定の資産自己査定に基づく要処理金額につきましては、平成11年度における各決算期において全額損失処理を予定しております。以上のとおり、基本的な処理につきましては終了したものと認識しております。

(3) 国内向け貸出の進捗状況

- ・ 国内貸出は不良債権処理等を除いた実勢ベースで10年9月末比約1兆1,500億円の増加となりました。増加の主たる要因は拓銀本州店舗の承継によるものですが、社債発行市場の環境悪化等で企業の資金調達環境が厳しくなる中、当社では期初よりこれらの資金需要を積極的に取り込む貸出方針を徹底した結果、拓銀承継分以外にも900億円以上の大幅な純増実績となっております。また、リテール取引基盤強化の観点から、中小企業取引の充実と住宅ローンを中心とした個人向け貸出の増強を重点課題として取り組んでおります。中小企業向け貸出は拓銀承継分以外にも実質的には600億円強の増加となっているほか、個人向け貸出についても概ね計画通りの実績となっております。
- ・ 11年度につきましても、引き続き積極的に貸出資産の積み上げを図る方針としております。旧拓銀店舗における営業推進体制も整いつつあることから、そのノウハウを人事交流等を通じて全社的に活用し、中小企業向け貸出・個人向け貸出の増強に特に注力する方針です。

注：既存店...既存の52ヶ店
指定店...譲受けた59ヶ店

個人中長期資金の伸び（純増額）

（億円）			
	累 計	3月末残	伸び率（年率）
全 店	1,990	25,494	22.7%
既存店	852	21,527	-
指定店	1,138	3,967	-

ご参考（専業信託の個人性資金の動向：期中増減、億円）

	10/上	10/下
当社	69	1,849
専業信託合計	8,501	222
当社期末残高	6.79%	8.30%

個人新規世帯の伸び（純増世帯数）

（世帯）			
	累 計	3月末世帯数	伸び率（年率）
全 店	27,870	536,991	13.2%
既存店	8,284	438,498	4.7%
指定店[定期預金保有世帯] (参考：全世帯)	19,586 (185)	98,493 (610,905)	60.0% -

国内貸出残高の伸び（純増額）

（億円）			
	累 計	3月末残高	伸び率（年率）
全 店	840	44,224	-
既存店	* 972	33,817	-
指定店	* 132	10,407	-
不良債権処理等による貸出金増減	1,795	-	-
実勢への貸出金増減	955	-	4.2%

* 譲受けに伴う移管等調整後。また、既存店実績には不良債権処理等による残高増減を含む。

年金信託業務（指定店）

（件）情報ストックは3月末時点

	累 計
受託実績	20
情報ストック	335
早期受託見込先	62
その他対象先	273

証券代行業務（指定店）

（件）情報ストックは3月末時点

	累 計
受託実績	12
うち委託替	(7)
新 規	(5)
うち公開先	(6)
未公開先	(6)
情報ストック	22
うち委託替	(12)
新 規	(10)

不動産業務（指定店）

（件、百万円）情報ストックは3月末時点

	累 計
成約実績(件 数)	50
(手数料)	106
情報ストック	1,166

< 合併前に両社共同で行う事項のスケジュール >

合併期日を待たず、基本合意に則ってその効果を早期に実現していく観点から、関連会社の合併をはじめ、両社共同で行っていく事項について、以下のとおり着実に実施してきております。

[これまでの実績]

- 3月 不動産における業務提携
(顧客・不動産情報の相互紹介：16日付で協定書調印、実施4月1日～)
関連会社間の業務提携
(住宅販売会社間の顧客・不動産情報の相互紹介等：30日付で協定書調印、実施4月1日～)
- 4月 ATM相互無料開放(1日～)
ATM利用による両社間の振込手数料優遇(1日～)
提携外資の投信のクロス販売(1日～)
(当社の提携先HSBCの投信を三井の店舗で、三井の関連会社プルデンシャル三井の投信を当社の店舗で販売)
手形交換業務の相互業務委託開始(名古屋・大阪地区：27日交換分～)
- 5月 関連会社(投資顧問・クレジットカード・信用保証)各社株主総会における合併特別決議(11日)
両社取締役会にて合併の決議 合併契約締結
- 6月 夏のボーナスキャンペーンの合同運営
統一「日曜相談会」の開催
(6、13、20、27日)
顧客向け投信セミナーの共同開催
(7日 大阪、9日 東京、15日 名古屋)
両社株主総会にて合併の特別決議(29日)
従属業務関連子会社(100%出資)3社の合併覚書締結
(業務内容の整理等を行ったうえで合併株主総会を開催)

[今後の予定]

- 7月 関連会社3社の先行合併(投資顧問・クレジットカード・信用保証：1日)
合併予告広告等、広告面での告知を実施
- 8月 証券代行委託会社向け合同講演会の開催
年金基金向けセミナー・勉強会の合同開催
- 9月 両社若手社員の交流会の設置
両社信託業務研究会の合同開催
- 10月 人事交流(経済・企業・投資環境調査等)
- 11月 冬のボーナスキャンペーンの合同運営
- 2月 合併に向けたキャンペーンの合同開催
平成12年度新入社員の合同研修会開催

(図表1-1)収益動向及び計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注2)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	40,926	37,232	44,222	43,874	1
貸出金	19,935	18,694	21,250	21,823	2
有価証券	13,105	11,640	9,320	11,476	3
特定取引資産	-	147	170	231	4
繰延税資産	-	-	-	1	
総負債	39,545	35,555	37,891	40,051	5
預金・NCD	18,452	17,486	24,978	25,608	6
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	15	15	12	
資本勘定計	1,375	1,812	3,566	3,532	7
資本金	612	772	1,710	1,709	
資本準備金	511	671	1,609	1,608	
利益準備金	47	49	58	53	
剰余金	205	320	190	160	7
(収益)					
業務粗利益	1,487	1,192	1,173	1,174	8
信託報酬	1,149	773	693	649	9
資金利益	144	88	328	130	10
役務取引等利益	193	204	152	212	11
その他業務利益	1	126	0	181	10
国債等債券関係損()益	26	127	0	34	
経費	596	608	731	717	12
人件費	294	291	322	321	
物件費	283	292	389	375	12
業務純益	894	584	256	273	
信託勘定償却前業務純益(注)	1,427	699	409	428	
貸出金償却	19	20	10	377	13
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	427	708	635	202	13
株式等関係損()益	224	407	97	79	14
株式等償却	465	37	38	94	14
経常利益	52	91	570	601	
特別利益	9	34	0	0	
特別損失	3	2	204	215	15
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	-	-	259	331	16
税引後当期利益	57	123	515	486	
リストラによる経費削減額	20	9	10	11	
営業基盤の強化による粗利益増加額		295	19	1	17
(配当)					
配当可能利益	171	267	158	159	
配当金	12	13	22	22	
配当率	11.00	12.00	11.00	11.00	
配当性向	22.25	11.22	-	-	
(経営指標) 1					
資金運用利回(A)	3.29	2.51	2.78	2.28	18
貸出金利回(B)	2.72	2.41	2.98	2.16	18
有価証券利回	2.89	2.63	2.68	2.83	19
資金調達原価(C)	3.02	2.25	2.11	2.02	20
預金利回(含むNCD)(D)	1.54	1.18	0.89	0.88	
経費率(E)	0.84	0.78	0.96	0.93	21
人件費率	0.41	0.37	0.44	0.42	
物件費率	0.40	0.37	0.53	0.49	
総資金利鞘(A)-(C)	0.27	0.26	0.67	0.26	18
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.34	0.45	1.13	0.35	18
非金利収入比率	54.37	66.74	72.04	88.92	22
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	103.78	38.58	11.47	12.12	23
ROE(業務純益/資本勘定)	65.00	32.24	7.18	7.73	23
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	3.49	1.88	0.92	0.98	24
ROA(業務純益/総資産)	2.18	1.57	0.58	0.62	24

(注1) 元本補填型の貸信、合同勘定の資産、負債は別紙に付記。

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 1 - 1 別紙)

差異説明

- 1 総資産の減少は、その他の運用資産（買入金銭債権他）が見込み比増加しなかったことによるものです。
- 2 事業法人を中心とした貸出金が約 6 0 0 億円伸びたことによります。
- 3 国債の償還や投資信託の売却等を当初見込んでおりましたが、堅調な資金調達を背景に金融債などの債券運用を増加させたことによります。
- 4 C P 購入の増加によるものです。
- 5 総負債の増加は、預金等の増加に加え、信託勘定借が増加したことによります。
- 6 拓銀承継に伴う定期預金などの堅調な増加により約 6 0 0 億円伸びたことによります。
- 7 資本勘定の差異は、税効果会計実施に伴う過年度税効果調整額の期末における税率改正による減少によるものです。
- 8 ほぼ計画通りです。
- 9 信託報酬は見込みに比し全般的に低調であったことが要因です。
- 10 資金利益につきましては、拓銀承継に伴う収益 1 9 8 億円の計上方法を会計士の指導により「その他の業務利益」に変更したことによります。
- 11 役務取引等利益は不動産、証券代行等で見込み比増加いたしました。
- 12 経費の差異は、通常経費（物件費）各項目において予算比減少したことによります。
- 13 部分直接償却(自己査定 分類相当額の直接償却)を実施することとしたため、処理方法変更に伴う大幅な数値変更を生じたためであります。
- 14 店頭株を中心に償却が増加したものの、売却益もあり、見込み比減少いたしました。（売却益 6 6 億円、償却 9 4 億円、売却損 5 0 億円）
- 15 見込みを上回る投資信託の売却損を計上したことによります。
- 16 見込み比有税の貸倒引当金繰入が増加したことによります。
- 17 拓銀承継に伴ない予想以上に営業基盤が強化されたことによります。
- 18 資金利益（貸出金利回）の大幅減少（その他の業務利益に振り替わり）に伴ない見込み比（ 10 ご参照）大幅に低下いたしました。
- 19 高利回りの有価証券運用を増加させたことにより上昇いたしました。
- 20 比較的利回りの低い預金の増加によるものです。
- 21 経費が見込み比減少したことおよび分母の預金平残が増加したことによります（ 12 および 6 ご参照）。
- 22 その他の業務利益が資金利益からの振り替わりにより増加したことによります（ 10 ご参照）。
- 23 信託勘定償却前業務純益・業務純益が見込み比増加したことによります。
- 24 信託勘定償却前業務純益・業務純益が見込み比増加したことによります。

(図表1 - 1)収益動向及び計画
元本補填契約のある信託

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注2)
合同運用指定金銭信託 (規模) <未残ベース>					
総資産	4,506	3,676	3,966	3,718	
貸出金	931	813	1,000	723	1
有価証券	819	1,377	1,500	1,801	2
その他	2,755	1,485	1,466	1,193	3
総負債	4,506	3,676	3,966	3,718	
元本	4,502	3,674	3,966	3,733	4
その他	4	2	0	15	
貸付信託 (規模) <未残ベース>					
総資産	33,840	29,140	24,918	24,106	
貸出金	20,509	18,391	17,500	16,834	5
有価証券	4,574	2,965	2,500	3,097	6
その他	8,756	7,784	4,918	4,174	7
総負債	33,840	29,140	24,918	24,106	
元本	32,748	28,173	24,418	23,623	8
その他	1,092	967	500	483	

- ※1 需資が低迷する中、プライム系貸出の返済等を中心に見込み比減少となりました。
- ※2 貸出の減少を補うべく有価証券運用が増加いたしました。
- ※3 銀行勘定貸が減少となりました。
- ※4 低金利下で見込みを上回る減少となりました。
- ※5 需資が低迷する中、プライム系貸出の返済等を中心に見込み比減少となりました。
- ※6 貸出の減少を補うべく有価証券運用が増加いたしました。
- ※7 銀行勘定貸が減少となりました。
- ※8 低金利下で見込みを上回る減少となりました。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	37,543	52,383
貸出金	17,544	22,993
有価証券	10,533	15,207
特定取引資産	465	231
繰延税金資産	495	691
総負債	35,215	48,830
預金・NCD	17,842	30,650
債券	-	-
特定取引負債	465	231
繰延税金負債	495	691
資本勘定計	2,327	3,546
資本金	772	1,709
資本準備金	671	1,608
連結剰余金	884	228
(収益)		(億円)
経常収益	2,742	2,161
信託報酬	773	649
資金運用収益	925	737
役務取引等収益	237	264
特定取引収益	0	2
その他業務収益	193	253
その他経常収益	612	253
経常費用	2,643	2,759
資金調達費用	875	632
役務取引等費用	31	29
特定取引費用	11	-
その他業務費用	55	73
営業経費	618	736
その他経常費用	1,050	1,288
貸出金償却	19	377
貸出引当金繰入額	681	394
一般貸倒引当金繰入額	1	182
個別貸倒引当金繰入額	708	206
経常利益	98	597
特別利益	34	1
特別損失	1	215
税金等調整前当期純利益	131	812
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	204	192
少数株主利益	-	0
当期純利益	333	623

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準)(注1)

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注3)
普通株式	612	612	800	799	
優先株式(非累積型)	-	160	910	910	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金、利益準備金、任意積立金	1,020	1,488	1,856	1,825	1
次期繰越利益金	38	47	-	-	
その他	-	-	-	6	2
Tier 計	1,670	2,307	3,566	3,540	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	100	100	442	442	
永久劣後ローン	80	500	500	500	
有価証券含み益	338	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	61	60	244	249	3
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	579	660	1,186	1,191	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	1,000	728	556	556	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,000	728	556	556	
Tier 計	1,579	1,388	1,742	1,748	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	3,086	3,695	5,308	5,273	

(億円)

リスクアセット	33,849	29,025	39,270	40,013	4
オンバランス項目	28,923	24,924	35,288	36,430	
オフバランス項目	4,926	3,941	3,791	3,456	
その他(注2)	-	159	191	126	

(%)

自己資本比率	9.11	12.73	13.51	13.18	
--------	------	-------	-------	-------	--

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	低価法	原価法	原価法	原価法	
--------------------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)上記試算に係る各種前提条件については次頁に注記。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)差異説明は備考欄にマークするとともに次頁にまとめて記載。

(注1) 11/3月期見込み計数に係る前提条件

1. 公的資金の受入れは、優先株式1,500億円として作成いたしました。さらに、自助努力として平成11年3月までに第三者割当増資による普通株式を375億円として計画に含めて作成いたしました。
2. 為替レートは11/3月末は120円と想定いたしました。
3. 以上の前提条件については、公的資金は優先株式1,500億円を受入れ、また自助努力として、予定通り375億円の第三者割当増資を実施し、実績に含まれております。なお、為替レートについては、11/3月末120.55円でした。

自己資本比率の推移についての差異説明

- 1 不良債権処理を見込み比追加したことに伴う、当期損失の見込み比拡大によるものです。
- 2 連結対象子会社の拡大に伴い、新たに少数株主持分を計上いたしました。
- 3 新たに連結対象とした子会社で貸倒引当金を引き当てたことによるものです。
- 4 リスクアセットの見込み比増加(743億円)は以下によるものです。
 - ・ オンバランス項目
債権放棄等で当初計画以上の不良債権処理を実施、またそれに併せて償却に含まれない回収も膨らんだこと等により、貸出金は見込みを下回りましたが、資金運用効率化の観点から、有価証券を積み増したこと等により、オンバランス全体では見込みを約1,100億円上回りました。(貸出金についての詳細は、図表10貸出金の推移の補足説明ご参照)
 - ・ オフバランス項目
国際部門を中心に見込みを上回って減少いたしました。
 - ・ その他(マーケットリスク相当額を8%で除して得た額)
マーケットリスク相当額については、変動が大きいこともあり、10/9月末比横ばいと想定していたことによる相違であります。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
コア調達(A)	19,852	19,213	29,272	29,104
コア預金(注1)	9,290	11,961	22,592	21,562
信託勘定借	10,562	7,252	6,680	7,542
金融債	0	0	0	0
コア運用(B)	24,481	25,081	31,947	34,529
貸出	14,652	14,836	21,570	21,320
投資有価証券等	9,829	10,245	10,377	13,209
コア運調尻(A)-(B)	4,629	5,868	2,675	5,425
自己資本・現金等	2,782	3,046	3,575	3,428
市場性調達(C)	8,662	9,227	8,565	9,285
大口定期(注2)	4,239	6,395	6,400	4,944
NCD	2,666	594	600	3,549
市場性運用(D)	6,815	6,405	9,465	7,288
市場性運調尻(C)-(D)	1,847	2,822	900	1,997
インターバンク/ポジション(注3)	2,860	2,220	2,075	500

(注1) コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用等の定義。

コア預金 預金合計 - 10億円以上の大口定期・・・オフショア除く

信託勘定借 信託勘定借計

コア運用 貸出(外貨、金銭債権信託、オフショア除く) + 投資有価証券(外貨を除く有価証券)

市場性調達 大口定期(10億円以上) + NCD + CP・CD売現 + 債券レポ
+ 売渡手形 + コールマネー(外貨除く) + 円転市場性運用 買入手形 + コールローン(外貨除く) + CP・CD買現 + 債券レポ
+ 金銭の信託 + 円投 + 日銀預け金

(注2) 10億円以上のもの。

(注3) プラスは調達。

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計	3,553	3,327	2,150	2,512
うち外貨建て有価証券	494	554	405	374
外貨建て貸出	1,508	1,345	1,205	1,061
インパクトローン(注)	213	150	170	115
インターバンク運用	324	496	300	611
外貨調達計	3,505	3,281	2,150	2,457
うちインターバンク調達	1,215	1,158	524	578
円投	1,625	1,575	1,625	1,475
顧客性預金	665	488	1	319

(注) ユーロ円インパは除く。

(図表5)部門別純収益動向 <単体ベース>

(億円)

	9/3月期(実績)			10/3月期(実績)		
	粗利益	経費	損益1	粗利益	経費	損益1
資金収益	717	483	234	614	411	203
国内支店	715	460	255	614	390	224
海外支店	2	23	21	0	21	21
特定取引	-	-	-	11	1	12
その他の業務収益	1,014	3	1,011	329	3	326
資金部門(～)計	1,731	486	1,245	932	415	517
財産管理部門	389	207	182	372	192	180
年金部門	112	58	54	92	44	48
不動産部門	24	29	5	19	27	8
証券部門	126	66	60	124	65	59
証券代行部門	127	54	73	137	56	81
その他	0	0	0	0	0	0
合計	2,120	693	1,427	1,304	607	697

(注) 管理会計ベースの計数、粗利益は信託償却前ベース。

	11/3月期(見込み)			11/3月期(実績)		
	粗利益	経費	損益1	粗利益	経費	損益1
資金収益	948	527	421	755	509	246
国内支店	927	511	416	738	491	247
海外支店	21	16	5	17	18	1
特定取引	8	2	6	3	4	1
その他の業務収益	7	3	10	188	6	182
資金部門(～)計	949	531	418	946	519	427
財産管理部門	377	200	177	385	203	182
年金部門	99	43	56	96	43	53
不動産部門	25	35	10	31	36	5
証券部門	124	65	59	126	65	61
証券代行部門	129	57	72	132	59	73
その他	0	0	0	0	0	0
合計	1,326	731	595	1,331	722	609

(注) 資金収益および、その他の業務収益の見込み比増減は、拓銀営業譲受けに係る収益計上方法の変更によるもの。

(図表5 - 1)部門別純収益動向 <連結ベース>

	11/3月期(実績)		
	粗利益	経費	損益1
資金収益	761	511	250
国内支店	738	491	247
海外支店	23	20	3
特定取引	3	4	1
その他の業務収益	212	17	195
資金部門(～)計	976	532	444
財産管理部門	385	203	182
年金部門	96	43	53
不動産部門	31	36	5
証券部門	126	65	61
証券代行部門	132	59	73
その他	0	0	0
合 計	1,361	735	626

(図表6)リストラ計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考(注1)	11/3月期 実績(連結)
(役職員数)						
取締役数 (人)	23	24	23	23		
監査役数 (人)	4	4	5	5		
従業員数(注) (人)	3,541	3,450	4,730	4,679		5,125

(注)有価証券報告書の従業員数(在籍出向者、嘱託、海外拠点の現地採用職員を含む)。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考(注1)	11/3月期 実績(連結)
(国内店舗・海外拠点数)						
国内本支店(注1) (店)	52	52	111	111		
海外支店(注2) (店)	4	3	3	3		
(参考)海外現地法人 (社)	3	3	2	2		

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考(注1)	11/3月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費 (百万円)	29,403	29,074	32,210	32,190		36,192
うち給与・報酬 (百万円)	17,860	17,483	20,050	19,875		22,401
平均給与月額 (千円)	403	405	404	410	*1	

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考(注1)	11/3月期 実績(連結)
(役員報酬・賞与)						
役員報酬・賞与(注) (百万円)	549	549	554	550		
うち役員報酬 (百万円)	513	498	507	503		
役員賞与 (百万円)	36	51	47	47		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	20	20	21	21		
平均役員退職慰労金 (百万円)	80	53	27	27		

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考(注1)	11/3月期 実績(連結)
(物件費)						
物件費 (百万円)	28,286	29,246	38,900	37,568	*2	34,839
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,733	4,222	8,117	7,924		6,506

(注)リース料等を含む実質ベース。

(注1)差異説明は備考欄にマークするとともに次頁にまとめて記載。

< 差異説明 >

- *1 時間外勤務手当の増加を主因に見込み比微増となったものです。
- *2 当初見込んでいた営業譲受けに伴う関連経費で約 1.2 億円の圧縮、通常経費の追加削減努力で約 1 億円の圧縮、合計約 1.3 億円の圧縮が図られたものです。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関分 (注2)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
中央ビジネス(株)	S 5 2 / 4 月	加藤 弘志	事務代行業	H11/3月	9	1	1	4	0	0	0	連結対象
中央信用保証(株)	S 5 4 / 5 月	岩井 宏允	信用保証業	H11/3月	13	-	-	1	0	0	0	連結対象
中央カードサービス(株)	S 5 9 / 3 月	大西 章夫	クレジット カード業	H11/3月	45	39	39	2	0	0	0	連結対象
中信リース(株)	S 6 1 / 1 月	北尾 昭彦	リース業	H11/3月	381	351	313	3	0	1	1	連結対象 (注3)
中信情報システム(株)	S 6 1 / 6 月	多賀谷 忠之	システム開発業	H11/3月	5	-	-	1	1	0	0	連結対象
中信投資顧問(株)	S 6 1 / 7 月	村上 清継	投資顧問業	H11/3月	6	-	-	5	0	0	0	連結対象
中信住宅販売(株)	S 6 1 / 1 2 月	青木 廣策	不動産仲介業	H11/3月	6	13	13	8	0	1	0	連結対象 (注4)
中央スタッフサービス(株)	H 8 / 6 月	東 義男	労働者派遣事業	H11/3月	1	-	-	1	1	0	0	連結対象
* 中信事務サービス(株)	H 1 0 / 1 0 月	加藤 弘志	事務代行業	H11/3月	0	-	-	0	0	0	0	連結対象
* (株)ティエイティールジット	H 4 / 1 1 月	岩井 宏允	信用保証業	H11/3月	24	-	-	0	0	0	0	連結対象
Chuo Trust Asia Limited	S 5 8 / 8 月	牧口 国広	金融業務	H10/12月	31	-	-	29	29	1	2	連結対象
Chuo Trust International Limited	S 6 1 / 7 月	平田 幸雄	証券業務	H10/12月	25	-	-	25	25	1	1	連結対象
West Coast DL Corporation	H 7 / 3 月	澤栗 正之	不動産管理業務	H10/12月	235	-	-	235	235	69	69	連結対象
Chuo Finance (Cayman) Limited	H 8 / 1 月	浜田 三平	金融業務	H10/12月	87	-	-	0	0	0	0	連結対象

(注1)平成10年11月の事業承継により子会社・関連会社となった先については、会社名に*印。

海外現法は、Chuo Trust Asia、West Coast DL Corporation、Chuo Finance(Cayman)は百万ドル、Chuo Trust Internationalは百万ポンドにて表示。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注3)中信リース(株)は平成11年3月期、経常損失83百万円、当期損失57百万円を計上しましたが、これは海外資産の一部売却の他、当社の基準に準じ貸倒引当金の引当率を見直したことによるものです。ただし、当期末処分利益は税効果会計導入により132百万円と前期末対比59百万円増加しております。今期は「たぐんリース」から譲受けたリース資産収益が寄与することもあり大幅な増益を見込んでおります。今後は国内リース資産による安定した収益を確保できる見込みにあります。

(注4)中信住宅販売(株)は平成11年3月期、当期利益49百万円を確保したものの繰越損失が923百万円あり、前期末も累積赤字を解消するまでには至りませんでした。しかしながら営業を譲受けた拓銀店舗からの不動産情報の増加により増収が期待出来ること、また三井信託の同業関連会社との統合で体制の強化、効率化を進めることにより黒字体質とすべく改善を図っていきます。尚、住販会社同士の合併に際しては、両社が繰損を抱えている為その合併手続きにおいて支援を行い、繰損を一掃する方法も視野に入れて検討を行っております。

(図表10)貸出金の推移
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績(単体) (C)	12/3月末 計画 (D)	備考 (注3)
国内貸出	イバ°外ロ-ンを含むベ-ス	34,277	44,771	44,224	46,429	1
	イバ°外ロ-ンを除くベ-ス	34,074	44,572	44,085	46,224	2
中小企業向け(注1)	イバ°外ロ-ンを含むベ-ス	15,194	17,187	16,603	17,787	3
	イバ°外ロ-ンを除くベ-ス	15,069	17,080	16,541	17,674	4
うち保証協会保証付貸出		1	321	318	381	5
個人向け		4,026	7,351	7,261	7,801	6
うち住宅ローン		1,167	2,369	2,302	2,709	7
その他		15,057	20,233	20,360	20,841	8
海外貸出(注2)		1,671	1,302	1,194	1,131	9
合計		35,948	46,073	45,418	47,560	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績(単体) (C)+(G)	12/3月末 計画 (D)+(F)+(H)	備考 (注3)
国内貸出	イバ°外ロ-ンを含むベ-ス	34,519	46,317	46,258	48,226	10
	イバ°外ロ-ンを除くベ-ス	34,316	46,118	46,098	48,021	11
中小企業向け(注1)	イバ°外ロ-ンを含むベ-ス	15,228	18,557	18,295	19,264	12
	イバ°外ロ-ンを除くベ-ス	15,103	18,450	18,212	19,151	13

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2)当該期の期末レートで換算。

(注3)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績(単体) (G)	11年度中 計画 (H)	備考 (注3)
貸出金償却	59 (34)	246 (173)	352 (266)	204 (81)	14
CCC向け債権売却額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
債権流動化(注4)	183 (-)	57 (-)	57 (-)	0 (-)	
会計上の変更(注5)	- (-)	1,340(1,180)	1,375(1,208)	35 (14)	15
協定銀行等への資産売却額(注6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
その他不良債権処理関連	- (-)	17 (17)	367 (218)	12 (12)	16
計	242 (34)	1,546(1,370)	2,037(1,692)	251 (107)	

(注4)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表10別紙)

差異説明

(億円)

※1	差異	▲ 547	実勢ベース -59、不良債権処理等の積み増し -488 (海外貸出分 -3を除く)
※2	差異	▲ 487	実勢ベース -20、不良債権処理等の積み増し -467 (海外貸出分 -3、インパクトローン -21を除く)
※3	差異	▲ 584	実勢ベース -262、不良債権処理等の積み増し -322
※4	差異	▲ 539	実勢ベース -238、不良債権処理等の積み増し -301 (インパクトローン -21を除く)
※5	差異	▲ 3	概ね計画通りの実績となっております。
※6	差異	▲ 90	住宅ローンを中心に、旧拓銀店舗における他行への肩代わりが予想以上に多く、計画をやや下回る実績となりました。
※7	差異	▲ 67	旧拓銀店舗における他行への肩代わりが予想以上に多く、計画をやや下回る実績となりました。
※8	差異	127	社債発行環境悪化等による借入需要を積極的に取り込み、計画以上の実績となりました。
※9	差異	▲ 108	海外撤退決定等により計画を下回る実績となりました。

(同・実勢ベース)

※10	差異	▲ 59	インパクトローンについては海外撤退決定の影響もあって計画以上に回収が進みました。国内円貸出の差異については(11)の通りです。
※11	差異	▲ 20	概ね計画通りの実績となっております。(13)の通り、中小企業向け貸出について特殊要因により計画をやや下回ったものの、大企業・中堅企業向け貸出は計画以上の実績となっております。
※12	差異	▲ 262	インパクトローンについては海外撤退決定の影響もあって計画以上に回収が進みました。国内円貸出の差異については(13)の通りです。
※13	差異	▲ 238	中小企業の取引基盤強化を重点課題として、拓銀承継分2,721億円及びその他の純増分626億円を加え、計3,347億円の大幅な純増計画といたしました。期末にかけて、ノンバンク・不動産業での大口返済(273億円)が生じたため、計画を下回る実績となりましたが、実質的には計画以上の実績となっております。なお、11年度については、拓銀承継店舗の営業推進体制も整いつつあることから、引き続き積極的に中小企業向け貸出に取り組み、計画比ベースでの純増701億円を計画しておりますが、前年未達分についても努力する所存であります

(不良債権処理等に係る残高増減)

※14	差異	106 (93)	資産査定結果に基づき償却を行った結果、計画以上の償却実績となりました。
※15	差異	35 (28)	概ね計画通りの実績となっております。
※16	差異	350 (201)	債権放棄およびそれに伴うプロラタ返済の追加により計画以上の不良債権処理を行いました。

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	審査部・ 審査第二部・ 審査第三部・ 融資企画部(統括) (連結対象子会社) 関連事業部	事前審査・顧客管理・債権保全の全般に亘り管理強化に努めています。 個別審査にあたっては、審査の独立性・厳正性を堅持することを基本とし、10年6月には組織改正により内外統一の管理体制充実を図り、リスク管理体制の強化に努めています。 また、信用格付の導入に着手し、貸出ポートフォリオ管理の強化、大口与信・グループ別総与信管理の強化を図るとともに、資産自己査定を体制を整え、信用リスクの定量化へ取り組んでいます。 加えて、拓銀本州店舗の営業譲渡に伴い、旧拓銀店舗の決裁権限を見直し、本部決裁案件については当社の決裁権限を適用し、店長専決権限も大幅削減しました。 連結対象子会社の与信に対する審査については審査部においても検証され、本体と同様の適切な管理がなされています。	(過去1年間の対応による改善点) ・「資産自己査定実施規則」の制定。 ・「資産自己査定に基づく貸倒償却および貸倒引当金等の計上基準」の制定。 (以上10年3月) ・審査部、国際審査部の統合による与信所管部の内外一体化(10年6月)。 ・倒産事例勉強会の実施。(債権管理の強化) ・不動産プロジェクト担当審査役の設置。(10年12月) ・分類債権管理表を作成し、モニタリングの頻度アップを図るとともに管理対応方針を明確化しました。 ・中信リース(株)で貸倒引当金の引当率を見直しました。(11年3月)
金利リスク	総合企画部 (連結対象子会社) 関連事業部	マーケットリスクの一つとして、総合企画部財務企画室において全社的なリスク管理を行っています。 役員・関係部長によって構成するALM委員会においては、経済・金融環境および金利・為替予測を踏まえ、効率的かつバランスの取れた資金の運用・調達に努めるとともに、リスクの回避、収益の安定化・拡大を図っています。 連結対象子会社については統括部署である関連事業部において金利・為替の変動を注視しつつリスクの把握を行っています。	(過去1年間の対応による改善点) ・月次でストレステストを実施し、ALM委員会に報告するとともにポジションのリスクの検証等に使用しています。
カントリーリスク	審査部 (連結対象子会社) 関連事業部	審査部においてカントリーリスク評価に関する調査、企画および管理を行っています。具体的には、国別のランク付けを行い国別の与信限度枠を定め、特定国への過度の与信集中を排除するとともに、国別の与信残高を与信先、与信種類、通貨等の明細とともに管理しています。 連結対象子会社の海外に対する与信・投資については審査部が定める国別ランク付けを用いて本体と同様の管理を行っています。	(過去1年間の対応による改善点) ・外部格付を点数化し、評価に反映させ与信限度額の見直しを実施しました。 ・GDPの規模に応じ3段階のリスクリミット枠を設定しました。また、その水準自体も国際部門の収益力・業容等勘案し、削減しました。 ・アジア通貨危機の波及により、甚大な影響を被った国々を非与信対象国とする等アジア諸国の評価を下げました。
マーケットリスク	総合企画部 (連結対象子会社) 関連事業部	総合企画部財務企画室が独立したリスク管理部署として、リスク管理の手法・リスク限度額設定に関する起案、リスク管理に係る規則類の遵守状況のチェック、全体および取引部署毎の市場リスクの計測・分析および経営宛の報告を行っています。 リスク管理の基本方針は「市場性取引リスク管理規則」に明文化され、リスクの種類・特性を明らかにするとともに当社の持つリスクエクスポージャーを経営体力に相応しい水準にコントロールすることとしています。 また、バリュアットリスクをもとにリスク限度枠を設定し一定の確率のもとで起こる最大損失額を当社の自己資本をベースとしたリスク耐力以内に管理しています。 連結対象子会社については統括部署である関連事業部が市場のリスクファクターの変動に注視し、保有資産の減少を防ぐよう監督を行っています。また、重要な資産の異動に関しては全て事前協議を受けています。	(過去1年間の対応による改善点) ・リスク管理規則類の改訂、整備。 ・内部モデルによるVaRの継続的な算出と分析。 ・VaRを基準とした、リスクの管理状況について外部監査を受け概ね問題が無い旨のコメントを得ました。 (10年3月)
流動性リスク	総合企画部 (連結対象子会社) 関連事業部	円資金については資金証券部が担当し、外貨については国際部の統括のもと国際資金部が担当しています。 流動性の状況については、それぞれの担当部からALM委員会において報告され、十分な討議がなされています。 連結対象子会社の毎期の業務計画や資金繰りの状況は、関連事業部に報告されています。	(過去1年間の対応による改善点) ・資金繰りの予測精度の向上に努め約2ヶ月先まで、日次ベースでの資金ギャップを把握しています。

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
オペレーショナル リスク	(国内部門) 事務推進部 (国際部門) 国際部 (連結対象子会社) 関連事業部	国内部門は事務推進部、国際部門は国際部が統括しています。 内部事務管理の充実のため、規定類の見直し、マニュアル化の推進を進める一方、検査部による検査、部店内での検査を行うなどの相互牽制体制の充実に努めています。 連結対象子会社は各社毎に内部事務管理の充実に努めています。また、事故が発生した場合にはその経緯および対応・結果等を各社社長より関連事業部長宛て報告することとなっております。	(過去1年間の事例) ・拓銀からの事業承継日以降、口座振替処理等でトラブルが発生しましたが各支店への早急な指示連絡による早期対応に努めた為大きな事故には至りませんでした。 (過去1年間の対応による改善点) ・事務推進部(事務指導グループ)による、年2回の指導臨店を実施
EDPリスク (ハード面)	システム部 (連結対象子会社) 関連事業部	システム部において、開発・運用に関するマニュアルを整備し、組織・責任・権限を定めております。コンピュータセンターへの入退館管理、防犯設備等の安全管理体制、障害対策を定めているほかコンピュータシステムデータへのアクセスについて厳しい権限管理を行っております。	(過去1年間の対応による改善点) ・今後の課題としてバックアップセンターの設置を検討中。
(ソフト面)	システム部 (連結対象子会社) 関連事業部	コンピュータ2000年問題に関しては経営上の重要課題と認識し委員会組織のもと全社的に対応を進めています。 連結対象子会社に対しても、その統括部署である関連事業部を2000年問題対策委員会のメンバーとし、その対応の進捗状況について継続的な確認を行っております。	(過去1年間の事例) ・拓銀からの事業承継日以降、数回に渡り短時間のオンライン障害が発生しましたがバックアップシステムを使用し運行を行ったため、大きな事故には至りませんでした。 (過去1年間の対応による改善点) ・ウイルスチェックソフトを最新バージョンにアップし、併せて「PC利用基準」を改訂。(10年2月) ・コンピュータ西暦2000年問題対策委員会の新設。
法務リスク	業務部 (連結対象子会社) 関連事業部	業務部に業務管理室を置き、法務事項に関する調査および研究を行うとともに、様々な業務における法務事項に関する支援および調整を行っております。 連結対象子会社に対しても、その統括部署である関連事業部が支援を行い、本体と同様の管理を行っております。	(過去1年間の対応による改善点) ・業務部法務室を業務管理室に改組し新設。(10年4月)
レピュテーション リスク	業務部 (連結対象子会社) 関連事業部	業務部に、コンプライアンスの統括部署として業務管理室を設置。また、「倫理規則」「役職員の行動規準」を制定するとともに全店にコンプライアンス担当者を設置し相談体制の整備を図っております。 また、ディスクロージャー誌およびインターネットのホームページ等を通じ、社会的関心事や当社から知らせたい事項について、相当のボリュームでQ&A方式による説明を行ったり、アナリストを対象とした会社説明会を開催するなど積極的な情報公開を図っております。 連結対象子会社に対しても、その統括部署である関連事業部が支援を行い、本体と同様の管理を行っております。	(過去1年間の対応による改善点) ・「倫理規則」「役職員の行動規準」の制定。(10年4月) ・「コンプライアンス担当者等の設置について」の制定。(10年6月) ・アナリストミーティングの開催。(IRの強化) ・ディスクロージャー誌の改訂。

(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容

<3勘定合計>

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注)	11/3月末 実績(連結) (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債 権	790	872	※1	876
危険債権	1,150	930	※2	932
要管理債権	420	578	※3	578
正常債権	43,930	43,964		43,750

(注1) 差異説明については、備考欄にマークするとともに次頁にまとめて記載。

(注2) 銀行勘定、信託勘定については、下表ご参照。

<銀行勘定>

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な 目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債 権	460	550	※1	554	債権毎に債権額から担保処分見込額および保証 による回収見込額を減算し、その残額の全額につ いて償却または個別貸倒引当金の計上を行う。
危険債権	940	708	※2	710	債務者の財務状況・支払能力に関して十分に根拠 のある資料を備えているもの等回収不能額を見積 もれるものについては当該回収不能額全額を、そ の他の債務者については当社の回収実績等を参 考にⅢ分類額の約70%相当額について個別貸倒 引当金の計上を行う。
要管理債権	350	487	※3	487	要管理債権に該当する債務者の無担保部分につ いては、15%相当額の一般貸倒引当金の計上を 行う。
正常債権	26,790	27,042		26,828	過去の貸倒実績率に基づき、平均残存期間の予 想損失額もしくは今後1年間の予想損失額につ いて、一般貸倒引当金の計上を行う。

<信託勘定>

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な 目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債 権	330	322		322	債権毎に債権額から担保処分見込額および保証 による回収見込額を減算し、その残額の全額につ いて、各決算期において、原則として全額償却す る。
危険債権	210	222		222	11/3月末実績222億円のうち、担保・保証による保 全等の額100億円、差引保全のない額122億円で あるが、特別留保金、債権償却準備金の11/3月末 残高128億円であることから、実質的には問題ない ものと思われる。
要管理債権	70	91	※3	91	
正常債権	17,140	16,922		16,922	

引当金の状況(11/3月末)

(億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	243	249
個別貸倒引当金	283	287
特定海外債権引当勘定	5	5
貸倒引当金 計	532	542
債権売却損失引当金	68	68
特定債務者支援引当金	—	—
小計	600	610
特別留保金	126	126
債権償却準備金	2	2
小計	128	128
合 計	728	738

(図表13)における11/3末見込と実績との差異説明

3勘定合計で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」において、見込と実績との間に差異がありますが、大部分は銀行勘定における差異です。見込は、前期末(10/9末)の債権残高を基準にして、見込時点で予想される増減要因を加味して算出しましたが、主にはその後の異動などによって差異が生じたものです。

1銀行勘定の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」における差異90億円(見込460億円、実績550億円)について、差異は資産自己査定を厳格に行ったことによる、資産自己査定上の要注意先、破綻懸念先から実質破綻先、破綻先への債務者区分の変更が主要因です。(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の増加要因、「正常債権」、「要管理債権」、「危険債権」の減少要因)

差異の主要因

債務者区分の変更によるもの 約200億円(増加要因)

(うち、破綻懸念先から実質破綻先への変更によるもの110億円、要注意先から実質破綻先、破綻先への変更によるもの約90億円)

部分直接償却の増加実施によるもの 約100億円(減少要因)

(部分直接償却とは、資産自己査定に基づく 分類金額の会計上の減額処理をいう)

2銀行勘定の「危険債権」における差異232億円(見込940億円、実績708億円)について、差異は債務者区分の変更などが主要因です。

差異の主要因

債務者区分変更によるもの 約110億円(減少要因)

債権放棄先の債務者区分異動などによるもの 約130億円(減少要因)

(要注意先から破綻懸念先への変更を見込んでいた先が、最終要注意先に止まったケース)

なお、破綻懸念先から正常先又は要注意先への債務者区分の変更による減少要因(「危険債権」の減少要因、「正常債権」、「要管理債権」の増加要因)はありません。

3銀行勘定の「要管理債権」における差異137億円(見込350億円、実績487億円)について、差異は主には、リスク管理債権のうち上記債権放棄先などの貸出条件緩和債権が見込以上に増加したことによります。(見込外新規先約200億円)

ただし、「要管理債権」における貸出条件緩和債権と、リスク管理債権における貸出条件緩和債権の定義は同じであり、リスク管理債権における貸出条件緩和債権の定義の変更はありません。また、破綻懸念先から正常先又は要注意先への債務者区分の変更はありません。(「危険債権」から「要管理債権」又は「正常債権」への変更はありません)

なお、信託勘定における差異21億円(見込70億円、実績91億円)も、銀行勘定と同じ理由です。